

論文の内容の要旨

論文題目 戦後韓日関係と領土問題
—韓国における「独島問題」の言説とイメージ—

氏 名 玄大松

本稿は、「領土意識」、「対日感情」というものが、そもそも社会的に「構築」されたものであると見る社会的構築主義 (Social Constructivism) の認識論的立場から、「独島問題」を通じて韓国人の独島領土認識、日本イメージ、そして対日感情が形成される過程とその構造とを分析しようとするものである。

本稿の研究目的は、「独島問題」のレンズを通して戦後の日韓関係を考察し、従来の独島論のあり方に異議申し立てをすると同時に、一人歩きする独島論の様々な「神話」を実証的に分析し、韓国社会を呪縛する「過去の問題」、「感情の問題」を超克して、日韓関係を「合理的基盤」の上で、考え直そうとすることであった。それはすなわち、いわゆる「認識論的切断」を通じて、イデオロギー的障害物と手を切り、科学的概念を作ろうとすることである。

そのため本稿では、独島/竹島の領有権をめぐる諸言説がどのような空間で行われているのか、その空間で「語られているもの」、「語られていないもの」は如何なるものか、それが現在の韓国の若者たちの領土意識、対日感情、対日イメージに如何なる影響を及ぼすかを明らかにしようとした。

言説分析の材料は、戦後の韓国と日本との「独島/竹島問題」研究と、新聞の「独島/竹島問題」記事であるが、比較分析の記述の視座は韓国新聞の方へ向いている。「独島問題」に関する言説分析 (Discourse Analysis) は、韓国社会における「独島」という表現に、どのような記号が使われ、どのような意味が付与されているかなど「独島物語の文法」の形成を歴史的、社会的側面から探求することであり、それは、韓国社会の思想、文化、社会システムなど、韓国社会の在り方を問うものでもあるからである。

本稿では、まず独島/竹島領有権問題の起源と変容とを歴史的アプローチによって明らかにした。次いで、「独島問題」をめぐる「知」の創生と「言説」とがどのような空間で行われ、それは日韓のジャーナリズムによって社会にどのように伝えられるのかを、「独島論」生産の推移と新聞の内容分析によって明らかにした。そしてそのような言説は、韓国人の「独島認識」と「日本・日本人イメージ」の形成とにどのように影響するのかを、韓国の中・高・大学生の意識調査を通じて分析した。

本稿は序章と終章の他、三つの章で構成されている。

第1章では歴史的アプローチによって、「独島問題」の起源と変容とを「国際政治と国内政治の連動」の視点から分析した。そもそも日韓両国が領有権をめぐって対立することになったのは戦後の領土処理が曖昧になったためであり、その起源はサンフランシスコ講和条約と日韓基本条約とにある。従って第1章では、「独島問題」が、サンフランシスコ講和条約の原点であるアメリカの戦後処理政策の形成過程から東アジアの冷戦の構造変化につれどのような変容の途を辿ってきたか、領土問題を抱えていた日韓国交正常化交渉がどのように進められ、結局どのように処理されたか、また「独島問題」は国内政治過程にどのように絡んでいたのか、その実態を明らかにした。

韓国と日本との竹島をめぐる領有権紛争の萌芽は、早くも第二次世界大戦の終戦過程に見え始め、サンフランシスコ講和条約で発芽し、日韓基本条約で完全にその芽を出したのであるが、「講和問題」は戦後間もなく始まった「冷戦」の渦巻きに巻き込まれ、次第に「戦後処理」の性格を失っていった。冷戦の展開に伴い、アメリカの講和における政策は「峻厳な講和」から「寛大な講和」へ漸次的に変化し、これによって日本の領土規定もますます簡潔、かつ抽象的になった。この過程で竹島は韓国領になったり日本領になったり転々したあげく、最終的には講和条約の条項からその名前が消えてしまったのである。

サンフランシスコ講和条約で曖昧な形で処理されてしまった「独島問題」は、その後政治家たちの不用意なレトリック、日韓国交正常化交渉過程における交渉のカード、国内政治の有用な手段として使われながら、歪みつつ、解き難い問題として膠着してしまったことを明らかにした。

第2章では、戦後日韓で行われている独島論の生産と、日韓ジャーナリズムの記事とを比較分析した。1990年から2001年までの12年間の韓国新聞9紙、日本新聞5紙の独島/竹島記事の内容分析を行い、特に、韓国における「独島問題」の言説が、韓国社会に「埋め込み」され、日常化する「社会化過程」を考察した。

メディアは、さまざまな神話やイデオロギーを再生産することにより、「社会的現実」を構成するが、本章では、韓国の知識人とマス・メディアとの「独島論」が、国民に伝わる過程を、独島論の生産量の推移と、新聞報道の内容分析を通じて考察した。

そして、次のことが明らかになった。日韓両国政府は、独島/竹島は「歴史的にも、国際法的にも我が国固有の領土である」と主張しているが、日韓両国の知的関心と資源はそれぞれの国のアキレス腱を補強するところに集中していた。戦後から現在まで、韓国では国際法的研究が主流を、日本では歴史的研究が主流をなしている。

そして、韓国で構築された「独島論の言説空間」は、領有権問題のグレー・ゾーンには触れない偏った言説空間であること、韓国のジャーナリズムが、独島の領有権主張に過去

問題、歴史認識問題などを結びつけ、歴史の記憶を絶えず想起させていることを明らかにした。

独島記事、言い換えれば「独島物語」は、一年中、新聞紙上に登場する、「日常的なもの」であること、物語の中心は、政府などの公式機関でなく、市民レベルの人物・団体であり、その性格はナショナリスティックであること、独島問題の記事に、過去問題を想起させる、帝国主義、過去史、歪曲、慰安婦、歴史認識、歴史教科書など、過去問題の単語群が多く登場し、いつの間にか領有権問題が、過去問題・歴史認識の問題にすり替えられていることをも言及頻度分析で明らかにした。

また、「独島」が「日本に対する韓国主権のシンボル」とし表象され、領有権主張が本来の領有権主張からかけ離れ、独り歩きすることによって、「語らないもの」、「語られない」ものが生じたこともあきらかにした。

第3章では、韓国の中・高・大学生、2,112人の意識調査を通じて、現在の韓国の若者が、いつ頃から「独島は韓国の領土である」と認識することになるのか、「独島問題」に関してどのくらいの知識を持っているのか、その知識の源泉はどこか、独島をどのくらい重要だと思うのか、「独島問題」に関してどのような意見を持っているのか、などの「韓国人の独島認識の形成過程と認識の構造」と「日本・日本人イメージの構造」を分析した。

その結果、次のようなことが明らかになった。

既存の研究においては「韓国人の領土認識、日本・日本人イメージは学校教育によって刷り込みされ、マス・メディアによって補強される」とされてきたが、本稿における分析の結果、韓国の学生たちは、マス・メディアの独島言説、日本言説などが作り出した「社会的現実」に強く影響され、幼児期に既に、「独島は韓国の領土である」と考え、否定的「日本・日本人イメージ」を抱くようになっており、教育の役割はすでに幼児期に形成された認識に太鼓判を捺すだけに過ぎないことが分かった。

また、独島に関する知識と独島領有権認識との間には強い関連性が見られ、中学生・高校生に顕著である、「韓国人である以上当然」などの問答無用の領土認識は、大学生になると「学校教育・教科書」などに裏打ちされた領土認識に強化されている。

そのような、確固たる独島領有権認識を持っている、韓国の学生たちに領有権主張をする「日本」はどのように映っているのかも分析した。

韓国学生たちの日本イメージは、「日本国家・日本社会・日本人」の三層構造であり、日本という国家のイメージは全体的に否定的であるが、日本社会と日本人とに関するイメージは称賛と蔑視のアンビバレンスであり、学歴が上がるにつれ、日本を見る目が客観的になることが分かった。

韓国の大学生たちは、韓国マス・メディアの報道が反日感情を煽っていることを十分認識していた。また、マス・メディアの独島問題関連報道が、若干過熱していて、韓国の

マス・メディアは両側の意見を公平に取り扱っていないことも認識していた。しかし、マス・メディアが作り出す反日的「社会的現実」に包まれ、「独島問題」に対する疑問を持つまでは至っていないのも確認された。韓国における独島言説の偏りが、学生たちに認知的不協和を起こしているのである。

最後に、「独島認識」と「日本・日本人イメージ」とは相互にどのような影響を及ぼすのか、それは日韓関係における態度にどのような影響を及ぼすのかについて、重回帰分析 (multiple linear regression analysis) を行い、独島認識と日本イメージとが関連性が高く、かつ、独島認識と日本イメージとが日韓関係における態度に影響を及ぼすことも確認した。